

WEEKLY

ツーリズムビジネス専門誌
週刊トラベルジャーナル

2013年10月7日発行(毎週月曜日発行)
第50巻第39号通巻2870号
1964年9月17日第三種郵便物認可

TRAVEL JOURNAL

Japan's No.1 Travel & Tourism Business Magazine
観光立国を支えるすべての人々に向けて

2013
10/7

LGBTに 優しい?

多様化する市場受け入れのために

誌上採録

JIRフォーラムから

関西でのIR導入を考える

谷岡一郎氏
(大阪商業大学学長)

誌上セミナー

中国人客の購買パワー獲得術
リピーターの重要性

新連載

eビジネス先読み深読み

ホテル当日予約アプリ

柴田啓(ベンチャーリハブリック代表取締役社長兼CEO)

好評連載

視座

ドン・キホーテグループ
中村好明インバウンドプロジェクト責任者

SCRAP

英国政府も中国人市場狙う

高齢者大国の前線から
未来都市東京を世界に示そう

NY発ツーリズムのヒント

バイクシェアが人気

ビジネスパーソンの日々雑感

鎌田智子(サクラホステル浅草支配人)

高齢者大国の 前線から

vol.
007



文・篠塚恭一 (SPIあ・える倶楽部代表取締役)

未来都市東京を 世界に示そう

2 020年、夏の五輪開催が東京に決定した。各界から祝福メッセージが寄せられるなか、元陸上日本代表の為末大さんが記した言葉が印象に残った。オリンピック開催へのコメントが多いなか、彼はパラリンピック開催に期待を寄せる。高度経済成長期にあった先の東京五輪では、開催決定により首都高速道や東海道新幹線など、後に多くの国民生活が向上したインフラ整備が加速され、その恩恵は半世紀たつ今も続く。五輪開催は、あと7年という近い話でなく、50年単位で日本の未来を考えるきっかけになるという。

これから50年、日本は少子高齢化が続く。総務省によれば2020年の総人口は1億2411万人、高齢者人口が3456万人と予測され、総人口が今から300万人ほど減るのに対して、65歳以上の高齢者はおおよそ500万人増える。さらに30年以降は総人口が毎年100万人ずつ減少し、50年には9700万人、60年には8700万人となり、高齢化率は40%を超えているのが未来の日本の姿となる。だから、パラリンピックが開催されることは、単に競技場を造るということだけでなく、50年先の未来都市としての提案をこの五輪開催を通して実現すべきとの持論だ。

近著で『走る哲学』を出版した為末さん。他にも7年後には、アスリートを助ける技術の進化としてマラソン選手のサングラスに自身のラップタイムがわかる機能が搭載されることや、義足づくりの進歩でパラリンピアンにオリンピック記録を抜かれてい

る可能性が高いことから、男子100メートル走は混合レースになる可能性もあると指摘するなど楽しみな未来予測も多い。

「パラリンピックの選手は適応の達人だと思う。何かを失ったり、ひとつの機能が使えなくなったりした状態に適応したうえで、スポーツをするための技術を開発していくことに可能性を感じている」と述べていたが、一流のアスリートとしての視点と思考には学ぶことが多くあった。

五輪開催の決定で産業界はにわかに活気づいている。観光産業もしかりだ。半年後に迫った冬季五輪はロシアのソチ、16年夏はブラジルのリオデジャネイロで開催され、南アメリカ大陸初の夏季オリンピックとなるが、いずれもパラリンピックとの併催になっている。

東京五輪では、ようやくオリンピックとパラリンピックが文科省管轄に一本化されることになったが、選手強化費などが統一されることで、外国並みに処遇改善されることを期待したい。

ホスト国になったことから大会運営の関係者は、視察や下見ツアーですぐに忙しくなるだろう。経済は大衆の心理がどこへ向かうかによるところが大きいから、明るい話題は産業に歓迎されている。

一方でこの夏、竜巻や大型台風など予期せぬ自然災害に見舞われた観光地が多かった。人口や気候変動というのは、確実に変化しているにもかかわらず、動きがゆっくりだから対応が遅れがちになり、結果として数十年単位の大変化についていけないという意見もある。高齢社会の進展に伴い法整備が進み、交通面でもハードの整備は各段に進んだ。しかし、オペレーションやソフト面ではまだお粗末な出来事にあたることも少なくない。防災面でも不安が残る。

そうした面でも、選手村ができるお台場から銀座あたりを通り、国立競技場へと向かう送迎ルートは、未来都市東京を世界に示すまちづくりのショーケースとなることを期待している。



しのづか・きょういち ●91年にSPIを設立し、現職就任。95年トラベルヘルパー（外出支援専門員）の養成開始、介護旅行事業に取り組む。06年NPO法人日本トラベルヘルパー協会を設立し理事長に就く。